

設 立 趣 旨 書

1 趣 旨

我が国の平均寿命は87歳を超え、今や世界一の長寿国となりました。しかし、少子化に伴い今後も高齢者率は向上の一途をたどり、2025年をピークに超高齢化社会を迎えます。今のままでは増える高齢者に対する社会保障を継続していくことは困難になっていきます。そのために国は「地域包括ケアシステム」を構築していくことを促しています。このシステム構築のために大切なことは、国民一人一人が、健康意識を高め、介護予防を含めた健康寿命の延伸を意識することです。「筑豊地区 POS 連絡協議会」は、地域の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士が中心となり、「健康寿命の延伸を目的として、自助・互助・共助・公助のなかの自助意識を高め、地域包括ケアシステムはもちろん、最後まで元気で過ごせる街づくりに尽力していきたいと思えます。

すでに、各地域の集会所や公民館を始め、地域の集会施設や公共の施設で体操教室などの実践をしています。実践効果は、すぐに表面には出てこないと思いますが、市民や地域での啓発を継続・維持する事で結果に繋がってくると考えています。

そして、こういった活動においては、様々な契約行為が発生するため、法人格の取得が必須となります。しかし、我々の活動は営利を目的とするものではなく、会社組織は似つかわしくありません。そこで、公益を目的とする特定非営利活動法人を設立し、介護予防、健康寿命の延伸に関する活動に邁進していこうと決意しました。

2 申請に至るまでの経過

令和6年7月26日19時より、発起人会を開催し、設立の趣旨、定款、事業計画及び活動予算、設立当初の役員など原案について審議。

令和6年9月19日19時より、設立総会を開催し、上記原案について提案があり審議の結果決定。

令和6年9月24日

特定非営利活動法人 筑豊地区 POS 連絡協議会
設立代表者 
氏名 竹下真大 